

昨年、年末に安倍首相は靖国神社を参拝した。これによって中国、韓国政府だけでなく、欧米政府からも非難の声が上がった。安倍首相の言うように戦争犠牲者を追悼することは誰も咎めるものはない。しかし、靖国神社参拝にあたってはA級戦犯の分祀や政教分離の姿勢を示し、合理的な解決策を講じなければいつまで経っても靖国問題は解決しない。年頭記者会見の挨拶で述べた「アジアの友人、世界の友人とともに、世界全体の平和の実現を考える国でありたい」という考えと靖国神社参拝の行動が世界から見ると整合性がとれない。いたずらにアジアの国際関係を緊張をもたらしてしまっている。これはアジアと経済交流をしている民間人にとっても経済的打撃があまりにも大きい。さらに、沖縄普天間基地移設問題で仲井真知事が重大な決断をしたことも米国からの評価を上げる材料であったが、帳消しにしてしまった。政治は政治家個人の信条よりも国益が優先されなくてはならない。

今年4月から消費税が8%に増税される。消費税増税もまた野田前首相の個人の信条によるものである。国民は消費税増税のために政権交代させたわけでもないし、消費税増税が財政健全化に役立つわけでもない。民主党党首が首をかけて取り組む政策ではなく、自民党政権下で行うべき政策である。民主党は3代に渡って党首の人選を誤ったことになる。消費税を8%にするために景気の下支えとして5.5兆円の補正予算が組まれているので、消費税3%分7.5兆円-5.5兆円で2兆円の増収になる計算である。消費税増税は財政健全化が目的であるが、国全体の借金1,000兆円(国民の借金ではない)を考えれば焼け石に水であることは小学生でもわかる。建築界は、住宅の供給過剰による新設着工数の減少を見込んで新築工事から改修工事にシフトしてきている。これからは改修工事の需要の足を引っ張ることになる。建築界は消費税増税の



江原幸志

影響をもっとも大きく受ける産業であり、本来は規制緩和による建設コスト抑制の政策を講じなければならない。大手ハウスメーカー優遇の一時的な補助制度ではなく恒久的な規制緩和が必要である。消費税増税で広く浅く税金を徴収し、景気の下支えとして断熱改修などに補正予算で補助することが富の再配分の税制の機能としてふさわしいかどうかよく考えるべきである。

財政健全化には公務員制度改革と独立行政法人、特殊法人の整理が最優先である。国の借金の300~400兆円は天下り法人への拠出であり、天下り法人への税金の流れを止めない限り財政健全化は絶対にできない。国の予算を編成しているのは財務官僚であり、どんなに景気が悪くても天下り法人への金の流れは止まらずに増える一方である。法律を読み解くと法律の中に天下り法人を通して個々の施策を実施するように決められていて、制度としてそれが切りはずせない構図になっている。しかも、法案の指針は国の審議会で決定され、その審議会委員は官僚が人選し、審議会委員には官僚OBが就いている。法律が成立しそれによって社会がどんなに混乱しても、結果については審議会委員は誰も責任を取らない。このような官僚独裁体制は高度経済成長の負の遺産である。建築基準法が老朽化し、関連法も含め抜本的に変えられないのも官僚独裁体制の所以である。

2007年の建築基準法改正による官製不況によって多くの民間企業が倒産しても、天下り法人は講習会や新制度によって焼け太りをしている。建築界では、誰もがそれを知っていても、誰一人改善しようとはしない。改正省エネルギー法(新省エネルギー基準の義務化)もまた同じ構図であり、同じように新設着工数の減少を招く恐れが高い。建築に携わる者一人一人が新省エネルギー基準と現行省エネルギー基準を比較してどれほど省エネルギーになるか、暖冷房費をいくらか節約できるか、省CO₂による地球温暖化防止にどれほ

ど寄与するかを調べてみるとよい。調べてみるとこの改正の欺瞞に気づくのではないだろうか。

今回の改正は「建築のあり方」自体を変えてしまう建築の根幹に関わる重大事であるので、その目的をしっかりと確認しておく必要がある。この改正によってまた天下り法人の焼け太りが行っていることも忘れてはならない。

建築界は省エネルギーについては民生部門の省エネルギー化の役割を担っているが、国の財政健全化においても建築部門の歳出の削減に知恵を出す必要があるのではないだろうか。

新国立競技場問題では建築界でもにわか議論が活発になってきている。公共施設のあり方、公共施設の意味決定のあり方を議論するよい機会である。税金によって建てられる公共施設にも関わらず、市民の意思は一切反映されず、一部の有識者のみによる意思決定はおかしい。有識者自身がこのような意思決定に疑問を抱かないこと自体がすでに感覚がマヒしているようである。これまでのオリンピック競技場の工事費は、ロンドンでは760億円、シドニーでは640億円、アトランタでは200億円に対して、新国立競技場のコンペの要項では1,300億円、審議委員会が良しとした計画案では3,000億円、減額を要請されて提示された修正案では1,800億円である。今後、附属施設の名目で関連施設全体の予算は大幅に拡大する可能性がある。東京五輪組織委員長に森元首相が着任するも付属施設に文科省関連の新設部署が入り、予算拡大の理由付けのためと邪推している。物価高騰や職人不足の恐れもあり、建築物の品質向上には工事費の適正価格は維持する必要はあるが、建築界としても財政健全化の貢献は忘れてはいけない課題である。

- 安倍首相の靖国参拝
<http://bylines.news.yahoo.co.jp/kimuramasato/20131228-00031101/>
- 安倍内閣総理大臣年頭記者会見
http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2014/0106kaiken.html
- 公債残高の累増 財務省
http://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/004_large.gif
- 新国立競技場の予算上限は1300億円
<http://www.taro.org/2013/12/post-1430.php>
- 東京五輪組織委員会に森氏就任へ
<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/140111/plc14011107010003-n1.htm>

えはら・こういち | 木の建築設計
1962年東京都生まれ。1987年東京理科大学建築学科卒業。1996年木の建築設計設立



マンガ=上田隆